

平成29年度の業績

1 契約業績の状況

新契約高

5.2兆円

平成29年度の新契約高^{※1}は、5兆2,314億円（前年度比102.2%）となりました。

なお、うち死亡保障・生存保障に係る新契約高^{※2}は、2兆9,954億円（同71.6%）。このうち、主力商品の一つである個人定期保険の新契約高は2兆9,440億円（同72.0%）です。

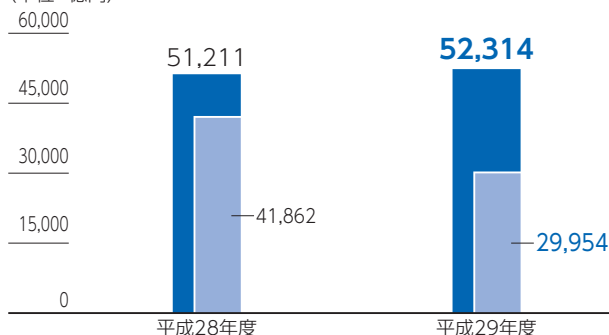
※1 当社で開示している新契約高については右記「新契約高とは？」を参照ください。

※2 死亡保障・生存保障に係る新契約高とは、当社で開示している新契約高から、「Jタイプ・Tタイプ・介護リリーフ」を除き、「介護定期保険」を死亡保険金額で計上した金額です。

■ 新契約高 ■ うち死亡保障・生存保障

※新契約高には転換による純増加高を含みます。

（単位：億円）



● 新契約高とは？

通常、新たにご契約いただいた死亡保障・生存保障金額の総合計額を「新契約高」といいます。

当社では、これに、定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ（無配当重大疾病保障保険）」の重大疾病保険金額、「Tタイプ（無配当就業障がい保障保険）」の就業障がい保険金額および「介護リリーフ（無配当終身介護保障保険）」の介護保険金額を加え、「介護定期保険（無配当介護保障定期保険）」を死亡保険金額ではなく介護保険金額で計上した金額を新契約高として開示しています。

保有契約高

42.8兆円

平成29年度末の保有契約高^{※1}は、42兆8,035億円（前年度末比104.4%）となりました。

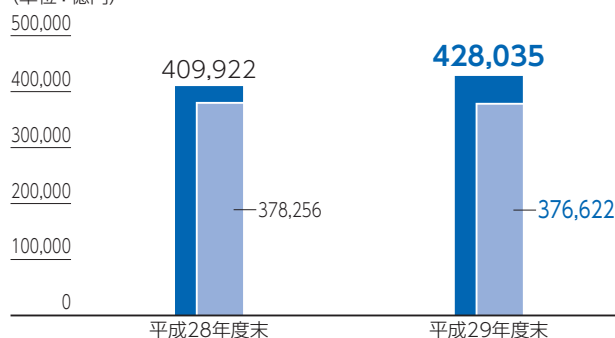
なお、うち死亡保障・生存保障に係る保有契約高^{※2}は、37兆6,622億円（同99.6%）です。

※1 当社で開示している保有契約高については右記「保有契約高とは？」を参照ください。

※2 死亡保障・生存保障に係る保有契約高とは、当社で開示している保有契約高から、「Jタイプ・Tタイプ・介護リリーフ」を除き、「介護定期保険」を死亡保険金額で計上した金額です。

■ 保有契約高 ■ うち死亡保障・生存保障

（単位：億円）



● 保有契約高とは？

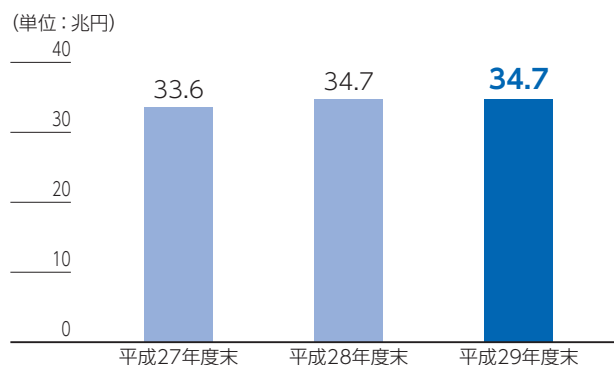
通常、個々のお客さまに対して生命保険会社が死亡保障・生存保障する金額の総合計額を「保有契約高」といいます。

当社では、これに、「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額および「介護リリーフ」の介護保険金額を加え、「介護定期保険」を死亡保険金額ではなく介護保険金額で計上した金額を保有契約高として開示しています。

個人定期保険保有契約高

34.7兆円

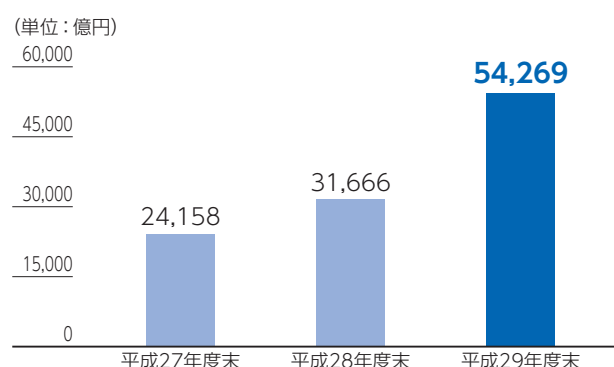
個人定期保険の保有契約高は、平成29年度末で34兆7,240億円(前年度末比99.9%)となりました。



Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)・Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)・介護リリース(無配当終身介護保障保険)・介護定期保険(無配当介護保障定期保険)保有契約高

5.42兆円

Jタイプ、Tタイプ、介護リリースおよび介護定期保険の合計の保有契約高は、平成29年度末で5兆4,269億円(前年度末比171.4%)となりました。



解約失効高

2.5兆円

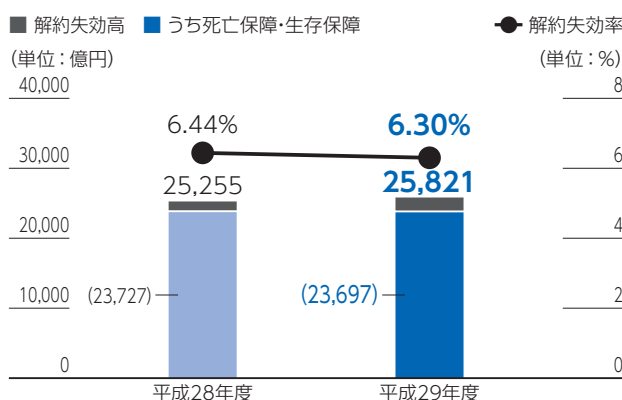
解約失効率

6.30%

平成29年度の解約失効高^{※1}は、2兆5,821億円(前年度比102.2%)。解約失効率は、6.30%となり前年度から0.14ポイント減少しました。

なお、うち死亡保障・生存保障に係る解約失効高^{※2}は、2兆3,697億円(同99.9%)です。

※1 当社で開示している解約失効高については右記「解約失効高とは?」を参照ください。
 ※2 死亡保障・生存保障に係る解約失効高とは、当社で開示している解約失効高から、「Jタイプ・Tタイプ・介護リリース」を除き、「介護定期保険」を死亡保険金額で計上した金額です。



●解約失効高とは?

通常、各事業年度において解約・失効された死亡保障・生存保障金額の合計額を「解約失効高」といいます。

当社では、これに、「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額および「介護リリース」の介護保険金額を加え、「介護定期保険」を死亡保険金額ではなく介護保険金額で計上した金額を解約失効高として開示しています。

●解約失効率とは?

年始保有契約高に対する解約失効高の割合を「解約失効率」といいます。

2 資産・負債の状況

貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	平成28年度末		平成29年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産				
現金及び預貯金	200,727	3.2	201,685	3.1
コールローン	10,000	0.2	10,000	0.2
買入金銭債権	76,203	1.2	61,456	0.9
金銭の信託	—	—	1,186	0.0
1 有価証券	5,291,185	84.0	5,548,761	84.4
公社債	3,063,309	(48.6)	3,094,188	(47.1)
国債	1,527,904	(24.3)	1,630,802	(24.8)
地方債	226,628	(3.6)	204,452	(3.1)
社債	1,308,777	(20.8)	1,258,933	(19.2)
株式	311,368	(4.9)	339,251	(5.2)
外国証券	1,769,242	(28.1)	1,926,168	(29.3)
その他の証券	147,264	(2.3)	189,152	(2.9)
2 貸付金	480,201	7.6	495,166	7.5
有形固定資産	133,478	2.1	141,335	2.1
無形固定資産	9,276	0.1	11,123	0.2
その他資産	77,307	1.2	78,605	1.2
繰延税金資産	20,062	0.3	24,823	0.4
貸倒引当金	△252	△0.0	△219	△0.0
3 資産の部合計	6,298,188	100.0	6,573,924	100.0

(単位：百万円、%)

科 目	平成28年度末		平成29年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
負 債				
保険契約準備金	5,501,639	87.4	5,729,754	87.2
支払備金	40,115	(0.6)	37,482	(0.6)
4 責任準備金	5,403,606	(85.8)	5,636,328	(85.7)
契約者配当準備金	57,917	(0.9)	55,943	(0.9)
その他負債	40,270	0.6	61,333	0.9
退職給付引当金	21,800	0.3	20,759	0.3
5 価格変動準備金	90,465	1.4	101,555	1.5
負債の部合計	5,654,175	89.8	5,913,402	90.0

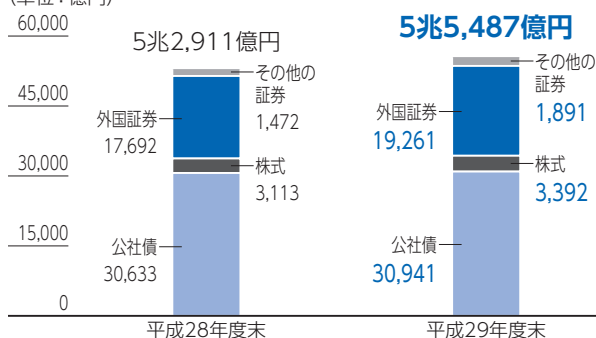
科 目	平成28年度末		平成29年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
純 資 産				
6 資本金	110,000	1.7	110,000	1.7
資本剰余金	35,054	0.6	35,054	0.5
利益剰余金	302,962	4.8	321,087	4.9
7 その他有価証券評価差額金	195,996	3.1	194,380	3.0
8 純資産の部合計	644,013	10.2	660,521	10.0
負債及び純資産の部合計	6,298,188	100.0	6,573,924	100.0

1 有価証券

有価証券の残高は、5兆5,487億円(前年度末比104.9%)となり、資産全体の84.4%を占めています。

内訳は、公社債が3兆941億円(資産全体の47.1%、以下同様)、株式が3,392億円(5.2%)、外国証券が1兆9,261億円(29.3%)、その他の証券が1,891億円(2.9%)です。

(単位：億円)



2 貸付金

貸付金には「保険約款貸付」と「一般貸付」があります。

「保険約款貸付」には『保険契約者貸付』と『保険料振替貸付』の2種類があります。また、「一般貸付」には国内の企業に対する貸付、国・政府機関に対する貸付、住宅ロー-

ンなどがあります。

平成29年度末の貸付金の残高は4,951億円(前年度末比103.1%)となり、資産全体の7.5%を占めています。

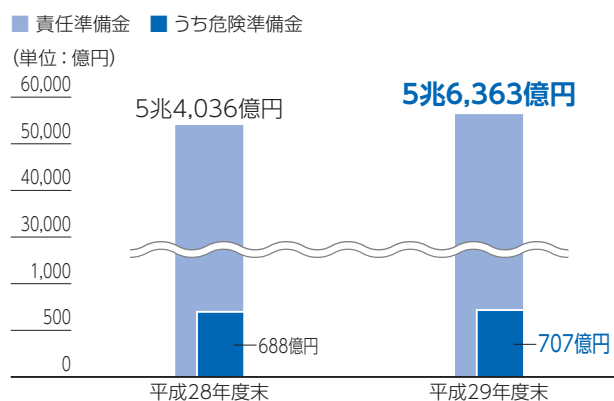
3 総資産

総資産は、平成29年度末で6兆5,739億円(前年度末比104.4%)となりました。

4 責任準備金

責任準備金は、将来の保険金・年金・給付金の支払に備えて保険料や運用収益を財源として積み立てる準備金で、保険業法により積み立てが義務付けられています。当社では、最も手厚い積立方式である平準純保険料式により責任準備金を積み立て、保険金などのお支払に備えて万全を期しています。また、平成25年度より、一部の個人年金保険の年金支払を開始した契約に対して、責任準備金を追加して積み立てています。

平成29年度末の責任準備金の残高は、5兆6,363億円となりました。うち、危険準備金の残高は707億円です。



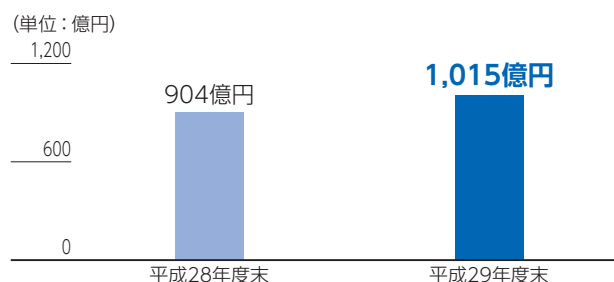
●危険準備金とは?

責任準備金の一部で、保険リスク(実際の死亡率が予測を上回り、想定以上の保険金等の支払により損失が発生するリスク)、予定利率リスク(実際の資産運用の利回りが予定利率を確保できないリスク)などに備え、保険業法により積み立てが義務付けられています。

5 価格変動準備金

価格変動準備金は、株式等の価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えて積み立てる準備金で、保険業法により積み立てが義務付けられています。

平成29年度末の残高は、1,015億円です。



6 資本金

資本金は、平成29年度末で1,100億円です。

7 その他有価証券評価差額金

その他有価証券評価差額金は、1,943億円となりました。

主な内訳は、有価証券が1,905億円(うち公社債253億円、株式1,460億円、外国証券9億円、その他の証券181億円)です。

8 純資産

純資産は、平成29年度末で6,605億円(前年度末比102.6%)となりました。

3 収支の状況

損益計算書

(単位：百万円、%)			
科 目	平成28年度	平成29年度	前年度比
経常収益	944,431	988,070	104.6
1 保険料等収入	766,336	790,852	103.2
2 資産運用収益	154,066	171,830	111.5
その他経常収益	24,029	25,387	105.7
経常費用	861,736	898,672	104.3
1 保険金等支払金	484,881	496,329	102.4
責任準備金等繰入額	204,770	232,739	113.7
2 資産運用費用	48,244	46,233	95.8
事業費	103,099	103,602	100.5
その他経常費用	20,739	19,767	95.3
3 経常利益	82,695	89,397	108.1
特別利益	—	55	—
特別損失	12,450	11,754	94.4
4 価格変動準備金繰入額	10,809	11,089	102.6
5 契約者配当準備金繰入額	13,636	14,668	107.6
税引前当期純利益	56,608	63,031	111.3
法人税等合計	13,491	18,458	136.8
6 当期純利益	43,116	44,572	103.4

1 保険関係収支

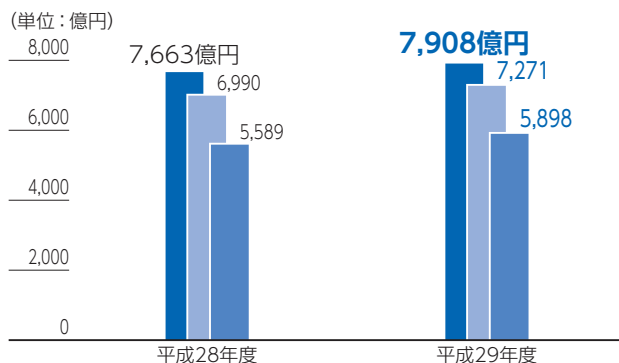
保険料等収入は7,908億円(前年度比103.2%)となり、前年度から245億円増加しました。増加は主に、個人保険の保険料が増加したことによります。

また、保険金等支払金は4,963億円(前年度比102.4%)となり、前年度から114億円増加しました。増加は主に、個人保険の解約返戻金が増加したことによります。

保険料等収入

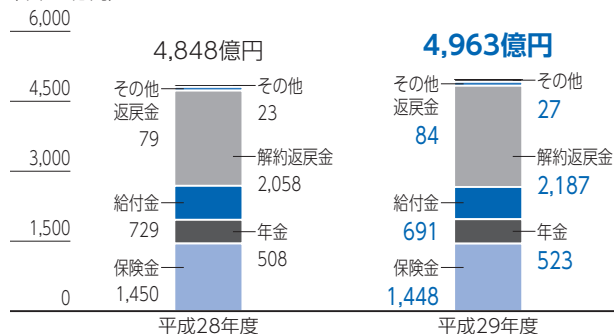
■ 保険料等収入 ■ うち個人保険 ■ うち個人定期保険

※個人保険には個人年金保険も含めています。



保険金等支払金

(単位：億円)

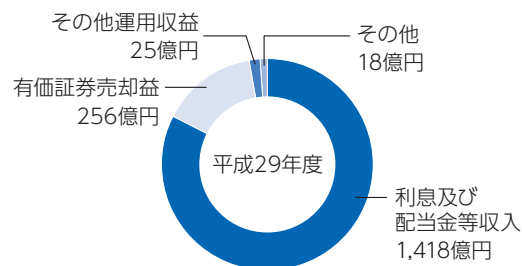


2 資産運用関係収支

資産運用収益

資産運用収益は1,718億円（前年度比111.5%）と前年度から177億円増加しました。増加は主に、利息及び配当金等収入、有価証券売却益が増加したことによります。

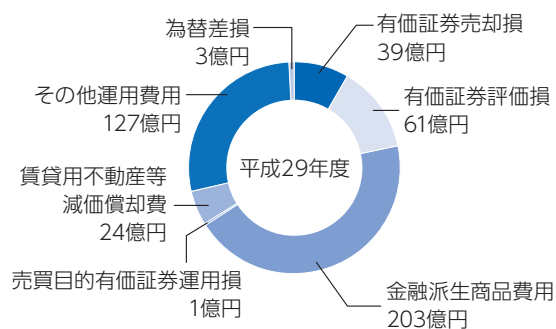
主な内訳は、利息及び配当金等収入1,418億円、有価証券売却益256億円です。



資産運用費用

資産運用費用は462億円（前年度比95.8%）と前年度から20億円減少しました。減少は主に、有価証券売却損が減少したことによります。

主な内訳は、金融派生商品費用203億円、その他運用費用127億円、有価証券評価損61億円です。

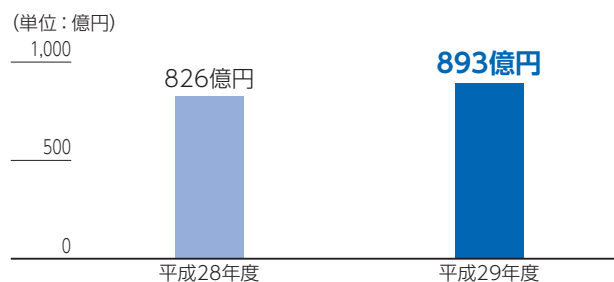


運用収支(資産運用収益から資産運用費用を差し引いたもの)

運用収支は1,255億円となり、前年度の1,058億円から197億円増加しました。うち、一般勘定運用収支は1,237億円となり、前年度の1,048億円から189億円増加しました。

3 経常利益

経常利益は893億円となり、前年度の826億円から67億円増加しました。増加は主に、一般勘定運用収支が増加したことによります。



4 価格変動準備金繰入額

価格変動準備金繰入額は110億円となり、前年度から2億円増加しました。

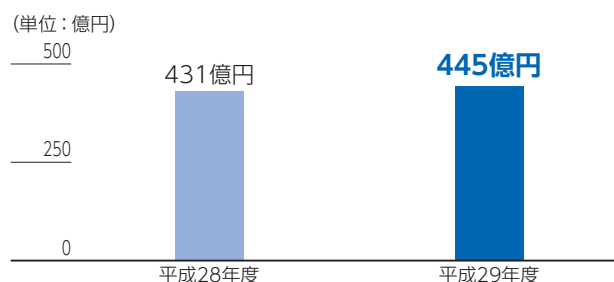
5 契約者配当準備金繰入額

契約者配当準備金繰入額は、146億円（前年度比107.6%）としました。

6 当期純利益

当期純利益は445億円となり、前年度の431億円から14億円増加しました。

増加は主に、一般勘定運用収支が増加したことによります。



4 収益性・健全性の状況

基礎利益

1,007 億円

(平成28年度1,056億円)

平成29年度の基礎利益は、1,007億円となり、前年度の1,056億円から48億円減少しました。減少は主に、平成29年4月に実施した料率改定等に伴う責任準備金等繰入額の増加によります。

●基礎利益とは？

「基礎利益」とは、生命保険会社のフローの基礎的な収益状況を示す指標です。「基礎利益」は、経常利益から金融市場の変動に影響される損益（「キャピタル損益」）や、危険準備金繰入額などの損益（「臨時損益」）を控除して算出しています。

順ざや・逆ざや

333 億円の
順ざや

(平成28年度は250億円の順ざや)

平成29年度は、333億円の順ざやとなり、前年度の250億円の順ざやから82億円増加しました。

●順ざや・逆ざやとは？

生命保険会社は、保険料を計算する際に、あらかじめ資産運用による一定の運用収益を見込み、その分保険料を割引いています。この毎年割引いた分に相当する金額を予定利息といいます。この予定利息を実際の運用収支などでまかなえる場合を「順ざや」状態、まかなえない場合を「逆ざや」状態といいます。

格付け (平成30年7月1日現在)

お客さまに保険金支払能力を客観的にご判断いただくため、格付会社に依頼し、格付けを取得しています。当社の格付けは、中小企業市場での強みや、財務内容の健全性などが評価されたものとなっています。

 格付投資情報センター (R&I) 保険金支払能力	 日本格付研究所 (JCR) 保険金支払能力格付	 スタンダード&プアーズ (S&P) 保険財務力格付け
AAの定義 保険金支払能力は極めて高く、優れた要素がある。	AAの定義 債務履行の確実性は非常に高い。	Aの定義 保険会社が保険契約債務を履行する能力は高いが、上位2つの格付け(AAA、AA)に比べ、事業環境が悪化した場合、その影響をやや受けやすい。

※格付けは、格付会社の意見であり、保険金の支払などについて何ら保証を行うものではありません。また、ある一定時点での数字・情報などに基づいたものであるため、将来的に変更される可能性があります。なお、上記格付けの定義は、各格付会社が公表しているものです。

※同じ格付等級内での相対的な位置を示すため、格付けの後に「+」または「-」の記号が付加されることがあります。

ソルベンシー・マージン比率

1,206.2%

(平成28年度末1,252.6%)

平成29年度末現在のソルベンシー・マージン比率は、1,206.2%となり、前年度末から46.4ポイント減少しましたが、引き続き、十分に健全な水準を維持しております。

●ソルベンシー・マージン比率とは?

生命保険会社は、将来の保険金などの支払に備えて責任準備金を積み立てていますので、通常予測できる範囲のリスクについては十分対応することができます。しかし、環境の変化などによって予想もしない出来事が起こる場合があります。例えば、大災害や株の大暴落などの通常の予測を超えてリスクが発生した場合に対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つが「ソルベンシー・マージン比率」です。

(単位: 億円)

項 目	平成28年度末	平成29年度末	増 減
ソルベンシー・マージン総額(A)	11,238	11,920	681増加 (6.1%増加)
リスクの合計額(B)	1,794	1,976	182増加 (10.1%増加)
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(1/2) \times (B)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,252.6%	1,206.2%	46.4 ポイント減少

実質純資産

1兆4,293億円

(平成28年度末1兆3,544億円)

平成29年度末現在の実質純資産は、1兆4,293億円となり、前年度末から748億円増加しました。

●実質純資産とは？

有価証券や有形固定資産の含み損益などを反映した、時価ベースの資産の合計から資本性のない実質的な負債を差し引いて算出するもので、生命保険会社の健全性を判断する行政監督上の指標の一つです。この数値がマイナスの場合、実質的な債務超過と判断され、監督官庁による業務停止命令などの対象になることがあります。

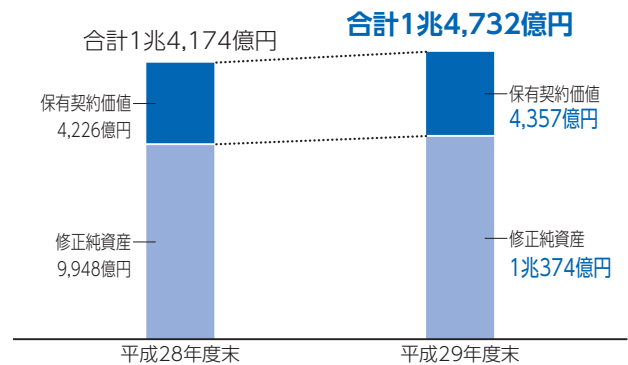
エンベディッド・バリュー (MCEV)

1兆4,732億円

(平成28年度末1兆4,174億円)

当社では、みなさまに当社の現状をよりよく理解していただくため、生命保険株式会社の企業価値を評価する指標の一つとして、経済価値ベースのリスク評価を反映した「市場整合的エンベディッド・バリュー」(以下、MCEV)を開示しています。

平成29年度末のMCEVは1兆4,732億円となり、前年度末のMCEV1兆4,174億円から557億円増加しました。



●エンベディッド・バリューとは？

生命保険会社が現在保有する保険契約と総資産に基づき、株主に帰属すると考えられる配当可能利益の現在価値を計算したものであり、貸借対照表などから計算される「修正純資産」と保有契約に基づく「保有契約価値」の合計になります。MCEVはP90を参照ください。